

統計委員会基本計画部会第1ワーキンググループ会合（第2回） 議事概要

1 日 時 平成 24 年 7 月 4 日（水）12：55～14：59

2 場 所 中央合同庁舎第4号館 共用第3特別会議室

3 出 席 者

【委 員】

深尾委員（座長）、川本委員、西郷委員、中村委員、廣松委員

【学識経験者】

長岡貞男 一橋大学イノベーション研究センター教授

【府省・地方公共団体等】

内閣府経済社会総合研究所、総務省統計局、総務省情報通信国際戦略局、厚生労働省大臣官房統計情報部、農林水産省大臣官房統計部、経済産業省大臣官房参事官付及び中小企業庁事業環境部、国土交通省総合政策局、日本銀行調査統計局、東京都総務局統計部、埼玉県総務部

【事務局】

村上内閣府大臣官房統計委員会担当室長、杉山内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官、中川総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官、坂井総務省政策統括官（統計基準担当）付国際統計企画官

4 議事次第

（1）重点的な審議課題等のヒアリング等

経済統計の整理・再編

経済活動における生産性の計測

その他の課題

（2）その他

5 議事概要

（1）重点的な審議課題等のヒアリング等

経済統計の整理・再編

○各府省からのヒアリング

総務省及び経済産業省から資料1-1～1-5に基づき、サービス産業・企業活動に係る統計の整理・再編について説明が行われた。主なやりとりは次のとおり。

- ・ サービス産業動向調査と特定サービス産業実態調査については、データ移送などを行っており重複は大きな問題ではない。ただ2つの調査は規模や目的が違い、

将来的に前者の基幹統計化の際には役割分担など調整が必要。特に後者が調査している産業ごとの特性事項は施策上重要であり、どのように今後も情報を確保していくかの検討が必要。

- ・ 調査の網がかかっていない分野が特にサービス業で多いことが問題。サービス産業動向調査はサービス業全体が対象だが、経費などの構造面は捉えられておらず、構造統計に近い特定サービス産業実態調査は28業種に限定されている。後者のような調査が他のサービス業についても定期的に行われ、それが前者と組み合わせられる形で体系が整備されるのが理想。サービス業全体の構造をどう把握するかという議論が将来的に必要。
- ・ サービス産業動向調査の年次調査で取ろうとしている都道府県別の売上は何を捉えようとするものなのか。SNAなどの推計上重要な費用構造に調査の重点を置くことにはならないか。
- 研究会では、付加価値推計か、企業からニーズの高い地域別の動向把握かどちらを目的とするか、という検討になったが、付加価値推計に必要な経理事項は既にとっている統計が多く重複調整が困難ということになった。ただ、付加価値については、既存の統計でどこまで把握可能か統計局で研究することになった。なお、地域別データの要望については、企業関係者からは、地域別のサービス業に対するニーズを把握したいというマーケティング的な観点からの意見だと推測している。
- ・ 統計のスクラップアンドビルトについては、各統計のニーズ、利用者、それを中止した場合に誰が困るのか等を、もっと省庁間で議論した方が具体的なイメージがより明確になるではないか。
- ・ サービス産業動向調査については、過去2年分はデータがあるのだから、QEへの統計としての安定性等について、研究ができるのではないか。行っていないのか。
- 同調査については今回見直した上で、次に基幹統計化に臨む際には、3年程度の時系列データを確保し、内閣府にも十分検討いただけるようなデータを提供してQEへの利活用をお願いしたいと考えている。一次統計を提供する立場としては、十分なデータを示すことを筋と考えており、ご指摘の検討は当方では行っていない。
- ・ 企業統計について、中小企業は中小企業実態基本調査で全部網がかかるが、大企業は企業活動基本調査で捉えているものの基本的には経済産業省所管業種に限られている。企業活動を捉える調査がなるべく多くの業種に広がることが望ましいが、企業活動基本調査の対象業種を広げることは検討していないのか。
- 基本計画で言及のある「企業活動基本統計（仮称）」という枠組みが、一つの中長期的な考え方の一つとして動くならば、この下に他の業種も入ることはあり得

るが、それがはっきりしない中で、企業活動基本調査だけの対応は判断しかねる。

- ・ 統計調査を行う上で、特に経理項目など本社一括でないと捉えるのが難しくなっている。これからの経済活動は企業が中心的な役割を果たすようになると考えられ、経済の活動（アクティビティ）ベース＝事業所ベースという従来の統計調査の基本的な考え方は、検討しなければならない時期に来ている。この点は次期基本計画も含めて中長期的な大きな論点になると思う。今回、情報通信基本調査と企業活動基本調査の一体化は一つの成果として評価でき、これを基礎に今後の企業活動の調査をどうするかを将来の課題として考えるべき。
 - ・ 情報通信業基本調査と企業活動基本調査を統合するという方向性はあるが事実上できない状況になっているのは、後者が大企業中心の調査であり、中小企業も含む前者との関係で整理ができないことがネック。企業活動基本調査の対象企業規模について、中小企業実態基本調査との関係も含め、どう考えているか。
- 平成 22 年 1 月の（企業活動基本調査の変更についての）統計委員会答申の中では、経済センサス - 活動調査の結果を踏まえ、対象とする範囲も含めた見直しをすることが指摘されている。このため、25 年中頃と聞いている経済センサス - 活動調査の結果が出た段階で考えていくことになり、現段階では今後の課題である。

【深尾座長のまとめ】

- ・ 経済産業省企業活動基本調査の調査対象範囲を広げる必要があるのではないかという指摘があった。
- ・ 経済統計の整理・再編の一つの視点として、企業レベルでないと捉えられない情報が増えているという点に着目する必要がある。これについては、企業グループの視点も重要であると思う。
- ・ 調査間のデータ移送や調査客体の重複排除に関しては、一応順調に行われているのではないかという意見があったが、今後とも整理・再編のタイミングやカバレッジなど、中長期的な課題として、引き続き情報収集が必要ではないかと考える。
- ・ 特定サービス産業実態調査と特定サービス産業動態調査については、サービス産業動向調査が基幹統計化されるときに両調査の在り方を考えないといけない。
- ・ サービス産業動向調査については、将来 QE に使える調査事項になるように検討に着手することが望ましい。
- ・ 統計調査のスクラップ・ビルドについてはニーズ、利用者等について、引き続き関係者がよく連携して検討する必要があると思う。

経済活動における生産性の計測

- 各府省からのヒアリング

内閣府から資料 2 - 2 に基づき国民経済計算に関する基礎統計の課題の生産性関連部分について説明が行われた。主なやりとりは次のとおり。

- ・ 検討のスケジュール感、例えば次の基準改訂までに対応する予定なのか。また資本ストックのデータ整備も進んだことから全要素生産性についても議論できるかと思うが、どのような計画か。
- スケジュールについては現在検討中である。次の基準改定も良いタイミングではあるがそこまでに確実に対応できるところまで至っていない。資本サービスは基本計画に課題として書かれており、きちんと検討を進めている。

○学識経験者からのヒアリング

長岡貞男 一橋大学イノベーション研究センター教授から参考資料に基づき、生産性向上とその源泉を把握する上での統計の課題について説明を受け、質疑応答をした。説明のポイントは以下のとおり。

- ・ 生産性の向上は、持続的な経済成長の唯一の源泉である。
- ・ 生産性そのものの把握については、価格・生産要素の正確な把握、インプット・アウトプットの整合的な把握のための企業連結ベースの把握の重要性を指摘。
- ・ 生産性向上の源泉の把握に向けた統計を整備することについては、業種や企業規模のカバレッジの充実、企業のグローバルな展開の把握、パネルデータの整備や統計間の接続、回答率の向上などが重要。

主なやりとりは以下のとおり。

- ・ 生産性向上の源泉について研究や海外比較を行う上で、日本の統計でカバレッジとして足りない業種や充実が必要な点があれば教えていただきたい。
- 国民生活へのインパクトが大きく、今後の研究開発等への貢献が大きいのは医療分野。個別には病院レベル等でかなり良い統計が集められているが、インプットである研究開発投資と、アウトプットである寿命や病院滞在日数など、全体をリンクできる形で統計が整備され、最終的なパフォーマンスの評価に使えるような形にはなっていないのが問題。
- ・ 医療分野等の内需分野、非貿易財分野はクオリティをどう測るかも、デフレーターとも関係するが大きな課題。
- ・ グローバルな活動を捉える統計については、例えば企業の国内の研究開発を捉える科学技術研究調査と海外での研究開発を捉える海事調査とをマッチングすることでは不十分なのか。
- 企業活動基本調査の親企業情報を使って海外事業活動基本調査とマッチングしたことがあるが、研究開発について分析対象にできたのは 7 割位だった。日本企

業は現時点では研究開発を国内で行うのが原則だと思うが、今後急速に変わって行く。アメリカは既に世界規模での調査を開始し、企業活動のグローバル化を強く意識しており、日本も今後そのようになっていくのではないかな。

- ・ 日本の価格に関する統計調査は、消費者側では小売物価統計調査等、生産者側では企業物価統計調査等があるものの、流通段階での価格が把握されていない調査体系だが、それは生産性を測る上で支障になるのか。
- 生産性の源泉を把握する上では、どこに非効率があるか等を考えることになるので、製造のプロセス、流通、最終的な消費者の購入などに、分解して、段階的に把握していくことが重要になる。
- ・ 一般統計調査である全国イノベーション調査は過去 2 回、回答率が 20～30%と非常に低い。回答率の低さの原因はどこにあると考えるか。
- 企業によっては回答義務がないと答えないという方針を持っているところもあるため、基幹統計化して回答義務が生じれば回答率が上がるという要素はあると思う。また全国イノベーション調査は質問票がかなり長く詳しいといったことも影響しているのではないかな。
- ・ 回答を義務化すると回答率が上がることは OECD の実験でも言われているが、答えにくい質問項目がある、質問票が長いといったことも当然影響していると思う。

【深尾座長のまとめ】

- ・ 内閣府の生産性統計の整備については、2008SNA との関係も労働生産性はあると思うので、次の基準改定までに実現することが望ましい。
- ・ 長岡教授の報告については、生産性向上の源泉についての研究や海外比較を行う上で、日本の統計で充実すべき業種として「医療」を挙げられていた。また、「価格」については、製造のプロセス、流通、最終的な消費者の購入などに分解して、段階的に把握していくことが重要になるとの指摘があった。

その他の課題

○各府省からのヒアリング

事務局から資料 3 に基づき、その他の事項として将来の基幹統計化について検討する統計等の説明が行われた。主なやりとりは次のとおり。

- ・ 生産動態統計がこのように整理されたことは大変良い。ただ、生産・出荷・在庫の定義の統一については、例えば造船造機統計調査等は他の調査と概念がかなり違うが、利用者側に誤解が生じないように十分措置がとられているのか。
- 例えば造船造機統計調査については、引き続き起工・進水・しゅん工という形で公表をするとともに、他の生産動態統計と一本化して e-Stat に公表する際に

は、括弧書きで、生産・出荷と起工・進水・しゅん工の関係が分かるよう注記する。

【深尾座長のまとめ】

- ・ 本事項については特に問題はないということで合意したとさせていただく。

(2) その他

サービス産業統計・企業統計の整備のうち、本日審議できなかった知的財産活動に関する統計整備などについては次回審議することとなった。

また 7 月 23 日の第 34 回基本計画部会で本ワーキンググループの検討状況を深尾座長から中間報告することについて了解を得た。

次回の会合は 8 月 13 日 (月) 13 時から開催される予定。

以上

< 文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり >